

東海サイバーセキュリティ連絡会

背景

- 地域単位で生活や産業を支える社会基盤の**サイバーセキュリティ対策を産官学で協業**しながら行い、東海地域の質の向上を図るため、「東海サイバーセキュリティ連絡会」を開催（令和2年8月より。中部経済産業局、東海総合通信局の共同事務局）。
- これまで、9回の連絡会、他機関セミナーの支援、構成員間の定期的な情報共有などの活動を実施。
- 令和3年5月からはより機動的・具体的に議論を進めるため、連絡会の下に運営委員会を設置。

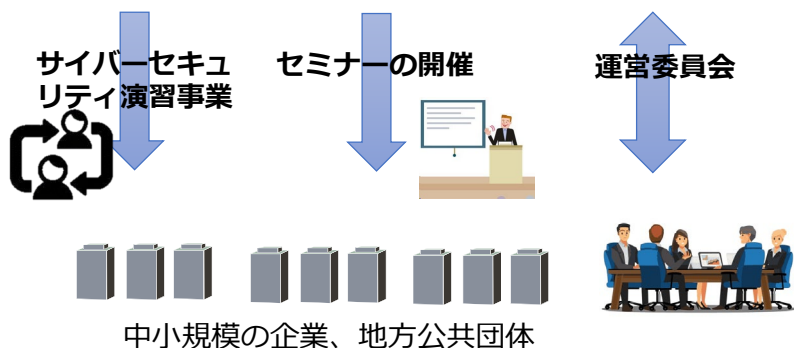
連絡会の活動イメージ



- ・ 地域サイバーセキュリティに関する課題の抽出
- ・ 課題解決策の検討、実施

東海サイバーセキュリティ連絡会

（事務局：東海総合通信局・中部経済産業局）



構成員

- 地方公共団体：岐阜県、静岡県、愛知県、三重県
- 警察本部：岐阜県警、静岡県警、愛知県警、三重県警
- 業界、経済団体：
日本ケーブルテレビ連盟 東海支部、一般社団法人中部経済連合会、名古屋商工会議所、一般社団法人愛知県情報サービス産業協会
- 事業者等：
西日本電信電話（株）、中部テレコミュニケーション（株）、（株）NTTドコモ、KDDI（株）、ソフトバンク（株）、日本放送協会、（株）CBCテレビ、トヨタ自動車（株）、（株）トヨタシステムズ、東邦ガス（株）、中部電力（株）、（株）中電シーティーアイ、MS&ADインターリスク総研（株）、東京海上日動火災保険（株）、三井住友海上火災（株）、（株）ラック、グローバルビジネスソリューションズ（株）、あいおいニッセイ同和損害保険（株）
- 研究機関
（国研）情報通信研究機構、（独）情報処理推進機構、国立大学法人名古屋工業大学大学院工学研究科 渡辺研究室、慶應義塾大学大学院メディアデザイン研究所
- 事務局
中部経済産業局、東海総合通信局

（36機関）